

第2回 定例会

6月定例会は6月3日に招集され、13日までの11日間の会期で開催された。専決処分事項の報告8件、事件案1件、条例案4件、予算案3件、報告2件の町側から提出された議案16件を原案どおり承認・可決した。

質疑

Q 27年度補正予算、庁舎建設基金1億円の積立の目的と起債との関連は。

A 庁舎建設完了後も、現庁舎の取り崩しや借地である職員駐車場の土地の現状回復など、多くの費用が見込まれることから、1億円の積立を専決処分した。

27年度末の基金の残高は18億5000万円である。

庁舎建設の財源の起債については、今後、起債制限比率などの状況も検討しながら額を考えていく。また、今回の積立金は建設費に充てることも考えられる。

Q 御代田町保育料徴収条例一部改正で低所得者、

ひとり親世帯の対象世帯数と減額となる保育料は。

また減額分について、国の財政措置は。

A 当町の対象世帯数は、合計53世帯で、保護者の負担軽減額は380万円を見込んでいる。

国などによる財政措置は公立幼稚園、保育園には、普通交付税で措置をするとのことであるが、消費税増税の再延期で、本当にそれが措置されるかは不透明である。

Q やまゆり、雪窓保育園西園の一般人事管理経費の約1千万円の増額の理由は、

A 一般人事管理経費は、

正職員に対する給与や手当などの支出である。

西園の園児数は、平成26年度270人、27年度269人、28年度263人と微減している。正職員数は、平成26年度17人、27年度18人、28年度20人と増員をしている。

配置基準の厳しい3歳未満児クラスをはじめ、複数担任など各クラスに少なくとも正職員を1名は配置したいため、担任保育士は正職員化を図っている。今回の補正増は4月の人事異動によるものであり、特別な処遇改善を行なったものではない。

Q 児童福祉費の講師謝礼60万円の事業内容は。

A 発達障害の子供に対応出来るように、保育士と児童館の職員を対象に専門家の先生による研修会を予定している。

謝礼には旅費や交通費も含まれており、2分の1の補助事業の対応となっている。研修会は複数回行い保育士と児童館の職員のスキルアップを図っていく。

Q 地方創生交付金、272万9千円の減額の理由は

A 公共交通ニーズ調査など4事業の内、浅間高原アート事業、創業支援セミナーは、県の元気づくり支援金の交付が確定した。これにより財源変更をするための減額である。

第2回臨時会

4月28日に平成28年第2回臨時会を招集し、全会一致で原案のとおり承認・可決した。

- ◆専決処分事項の報告
- ・固定資産評価審査委員会条例の一部改正
- ・町税条例の一部改正
- ・国民健康保険条例の一部改正
- ◆放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
- ◆平成28年度一般会計補正予算(第1号)



請願審議結果

請願	請願者	紹介議員	審議結果
「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める請願	御代田町教職員組合 代表 尾沼 暢彦	野元 三夫 茂木 勲	採択 (意見書提出)
国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める意見書提出に関する請願	御代田町教職員組合 代表 尾沼 暢彦	野元 三夫 茂木 勲	採択 (意見書提出)

一般質問

質問議員 8名

池田 るみ 徳吉 正博 市村 千恵子
井田 理恵 五味 元三 小井土 哲雄
内堀 恵人 野元 三夫

質問事項 (本号掲載以外のもの)

福祉医療費拡充で子育て支援を	池田 るみ
町民芝生広場の維持管理について問う	徳吉 正博
各地区の防災対策の把握とフォローアップは	井田 理恵
人事評価制度の導入と運用について	五味 高明
現役場庁舎の跡地利用は	野元 三夫

移住、定住対策に地域おこし協力隊の採用を

クラインガルテン事業で採用を検討中



池田 るみ 議員

問

移住、定住対策について、次の点について

- 1、現在、検討されている移住、定住促進サポートプランについて
- 2、空き家バンク制度について
- 3、ふるさと回帰支援センターとの連携について
- 4、交流施設を活用した移住体験ツアーの実施を
- 5、地域おこし協力隊について

町長
1、移住、定住対策として新幹線通勤に対する補助は飯山市、佐久市でも行っている。人口増による経済効果など、この事業には町の将来に向けての効果が十分立証出来ると思っている。

長野県は、移住したい県ナンバーワンの強みを持っている。この気運に乗り積極的に移住事業に参画して、関係機関との連携の下で移住者の受け入れを強化していきたい。

企画財政課長

2、空き家バンクへの登録件数は3件で、その内1件は売買で成立となった。今後は、制度を多くの方に認知していただけるように情報発信に一層努めていく。

産業経済課長

3、ふるさと回帰支援センターとの連携は必要不可欠と認識している。



交流施設